2020 年 4 月 27 日

多摩市長　阿部裕行　様

多摩市議会　フェアな市政
折戸小夜子（代表）
岩永ひさか
大野まさき
しらた満

新型コロナウイルス感染症対応に関する緊急要望（その２）

新型コロナウイルスによる感染症の拡大を防止にあたり、東京都呼びかけの「STAY HOME 週間」をはじめ一層の外出自粛に向けた協力が求められましたが、依然として予断を許さない状況であり、一旦は回復をしても再び体調不良を訴える「再陽性」になるケースも報告されています。

現況は、残念ながら事態の収束が見えているとは言えず、多摩市内の小中学校も連休明けの 2 日間について休校とすることが決定しました。国や東京都における新型コロナウイルス緊急対策を踏まえ、多摩市でもより各部署が連携し、市民のくらしと命を守る適切な対応を図っていただきたく、下記事項の取り組みを要望いたします。

【要望事項】

１． 4 月 24 日に行われた市の発表によれば、新型コロナウイルス対策関連の相談を受付けるコールセンター設置が示された。早急な体制整備と共に、平日だけではなく、土日祝日も対応できるよう検討すること。

２． 国の緊急対策である特別定額給付金支給にあたっては、配偶者からの暴力を理由に避難している方への対応が示され、多摩市では申出期間を本日、28 日、30 日と設定したが、必ずしも対象要件に当てはまらないケースも指摘され、その場合の必要な手続きなど、個別相談に応じなければならない事案発生も想定される。国では令和 2 年 4 月 30 日を過ぎても、「申出書」の提出は可能であることが示されていることから、本市の対応にあたっても同様な配慮を求める。また、当事者の立場に寄り添い、より丁寧な対応とするため、相談者の性別に配慮した相談員配置も検討すること。

３． DV や児童虐待などについて、助けを必要としている方々に適切な支援が届くよう、より一層の対応を図ること。学校休校中の子どもへの声掛けなどについても、各学校や教員任せに終わらせず、市としての徹底も図ること。

4． 休校が長引き、給食がない状態で昼食代の負担が家計に与える影響を鑑み、小中学生がいる世帯への支援を実施すること。他市では地元飲食店の支援と組み合わせた「チケット」を給付しているケースもあることから、例えば「たましめし応援隊」支援を兼ねた支援のあり方の検討など、現金給付以外の工夫での対応も検討すること。

5． 障がい者や高齢者の通所サービスなど、利用者数に応じて報酬を得ている事業所が、収束後に運営を続けていくことができるよう、適切な支援を講じること。

6． 保育園登園の自粛のお願いだけでは仕事が休めないという保護者からの声、休園にならないことへの不安を訴える声が保育士から寄せられている。市としても登園の自粛呼びかけや保護者勤務先にも協力を求める内容も含む要請文の作成などの対応がなされてきたが、他自治体で見られる原則休園を方針とすることの検討を行うこと。それにあたり、登園自粛要請だけでは仕事を休めない保護者や現状を不安に思う保育士に対し、改めて丁寧な対応と実態把握を行うこと。